

いろんなスピードがある、あっていい^A

The Various Speed Exists. It May Exist

阪田弘一

Koichi Sakata

いっしょなのに反対の方向へ 急がされる

復興への遠い道のり。その象徴的な存在のひとつが、原則2年の設置期間を大きく超えて仮の生活が営まれ続けている応急仮設住宅団地です。雲仙・普賢岳で4年半、阪神・淡路で5年、それを超えることとなる東日本大震災。そこでは現在、生活再建の見通しを立てられない災害弱者が残っていくこと、そうした住民へのケアが足りないこと、などが問題視されているのはご承知のとおりです。一方、早急に災害前の機能を再生することが要請される、復興の象徴的な施設のひとつが学校です。子どもたちの教育環境をできる限り早く立て直す必要性は誰もが同意するところでしょう。

再生を求められる存在と消滅を求められる存在、それが図らずも同一敷地内に隣り合うのが学校とその敷地内に建てられた仮設住宅団地(以下、学校仮設住宅)です。公立小中学校は学校教育再開への足かせとなるなどの影響をかんがみ、消極的な建設用地の選択肢として位置付けられてきましたが、東日本大震災でも応急仮設住宅の建設用地が不足し、やむにやまねず多くの公立小中学校が利用されました。

いっしょだからできたこと、 できなくなること

今後の災害時も学校仮設住宅の発生

と長期化が不可避であるならば、学校と団地住民の良好な関係づくり(共存関係)やそのための環境づくりを構想しておくことが、両者にとって大きな意味を持つのではと考えたのが研究の発端でした。そこで昨年、筆者も協働し応急仮設住宅の居住支援に取り組んできた^B宮城県気仙沼市内で、学校仮設住宅を対象に学校長と団地の自治会長へ両者の交流状況に関するヒアリングを実施しました。学校により差はあるものの、学校行事への住民の招待、NPOが学校内で主催するイベントへの生徒と住民の参加、住民が講師となる総合学習、団地集会室での生徒と住民との茶話会などの積極的な取り組みが確認されました。また、交流の場の創出には、キーマンとなる先生等の存在や従前からの住民と学校との関係性のほか、物理的側面から団地規模、団地周囲に張り巡らされるフェンスの配置等との関係も示唆されました^C。

さらに1年後、多くの住民が退所し、まだらな入居状況にあるなか、中学校の生徒および住民に踏み込んだヒアリング



図1 住民が指導する総合学習の時間

[提供=気仙沼市立小原木中学校]

調査を実施しました。そこで聞かれた住民からのコメントが以下のようなものでした。

「申しわけないという思いがすごく強い。近隣の被災していない人からは不満も出ている」「生徒にはたくさん助けてもらったという思いがある。迷惑を掛けないようにしたい」「今、無理に交流しなくてもいいと思う」(以上、事例A)。

「申しわけない思いが強く、この仮設住宅に住んでいることを隠すようにしてきた」「最初のころは文化祭、運動会など行事参加していたが、最近はフェンス越しに見ることが増えた」「学校側との関係も当初より薄くなってきて、もういいかなという思いもある」(以上、事例B)。

遅いことは悪いことだろうか

学校仮設住宅が長期化する事態に対して、外部者からの「グラウンドが利用できないことで子どもたちの運動能力に大きな問題が生じてくるはずだ」「応急仮設住宅を目の当たりにしながらの教育環



図2 残った校庭を活用して実施する、住民との交流を兼ねた学校行事

[提供=気仙沼市立小泉中学校]

境は、震災のトラウマを子どもたちに残してしまうのではないかと」いった指摘が見られます。確かにその可能性は否めないとは言え、従前の学校に戻すことの是に偏ったものです。何より、不可避の事態に対してこうした言説は、本来最もケアされるべき状況にある被災者を学校や地域再生の足かせとなる存在としてクローズアップしてしまう皮肉な事態を生み出しています。上記のヒアリングからは、背負い込む必要のないはずの罪悪感に住民が苦しみ、学校や地域との交流にも後ろめたさを感じ出しているという変化が読み取れます。それは生活を再建する意欲も奪うことになりかねない変化です。

さらにはこうした言説が、通学する生徒各人が置かれた生活再建状況のわかりやすい差異と結び付き、一方から他方への暴力に転化する可能性もあります。実際、被害のなかった生徒やすでに学校仮設住宅を退所した生徒と、いまだ学校仮設住宅に暮らす生徒との間に微妙な関係性が生じているという話も耳にしました。福島県からは多くの母子世帯が他府県へ避難していますが、遠隔避難した世帯の子どもと避難先の学校の子どもたちと間にもこうした事態が報告されています。これも偏った言説と相まって生じた非対称な関係性がもたらす排外の力学と考えられます。こうした理不尽な事態を生み出さないため、両者の適切な交流やコミュニケーションが果たす役割は大きいはずで

その意味で、ヒアリング調査での生徒

側のコメントである、「生活の日常の様子が伝わってきて、いいなと思うことがある」「地域の方々よりも距離感が近くて行きやすい」「震災前に比べて地域とのつながりが減ったので日常的な交流から行っていきたい」（以上、事例A）、「今年度は熱心な先生が転勤したので交流の機会がぐっと減ってしまった」「直接的な交流が少なくなったので集まりの場が増えるといい」（以上、事例B）など、団地住民との交流の重要性が継続的に意識されていることが注目されます。そこには現場の先生方そしてNPO等の外部者の働き掛けが寄与しています。仮設住宅団地が隣接する事態もある種の学びの場に転化することが可能であることを、こうした学校での取組みに教えられる。まわりがいち早い復興に拘泥することで背負わなくてもよいはずの後ろめたさを背負わされる存在があることに気づける方が、そして、一人ひとりの復興や生活再建の歩みにも異なる時間が流れていることを肯定できる方がいいはずで

そして、これは学校仮設住宅、ひいては災害時に限った話ではないのだと。

足元をみることと先をみること

「住民の方々はこちらしか住むところがないんです。それを否定するような発言を生徒にあえて求める質問が必要ですか?」。2年目のヒアリング調査を実施するに当たり、事前に現場の先生と協議を重ねる際に投げ掛けられた言葉です。自

分の浅はかさに気付かされた瞬間であり、建築計画研究者による災害復興研究のあり方を問い直すきっかけともなりました。当事者の赤裸々な言葉から問題の芽を掘り起こして顕在化し、次の災害へ向けて制度設計や運用などの提言へとつなげることは研究の重要な役割ではありません。しかし、計画研究が介入行為であり、人間の能動性が環境を不断に変え創造していく存在である^D限り、その行為自身が現場の環境になんらの働き掛けをしてしまうことへの想像力は手放してはいけません。当事者がそこでの生活の意味を否定し、隣人や自分へのケアすらも手放してしまうことを助長するような言葉を引き出すことに義はあるのか。今重要なのは、異なる復興のスピードがもたらす軋みに分け入り、周囲との共存や生活再建に対する当事者らの意欲を下支えするような研究を模索・実践することではないか。例えば、一足飛びに将来の災害への対策を語る前に、生徒たちの希望あるコメントを団地に残る住民に伝えるといったささやかな工夫こそが求められるのでは、というようなことを今も考えています。

参考文献

- *A 立岩真也『人間の条件 そんなものない』（理論社、2010）
- *B 前田昌弘ほか「仮設住宅居住者への“間接的支援”の成立要因と課題—東日本大震災における仮設住宅の住環境改善支援に関する実践的研究—」（『日本建築学会計画系論文集』第80巻第715号、pp.1991-1999、2015）
- *C 阪田弘一ほか「被災時における公立小中学校の校庭に建設された応急仮設住宅団地の実態と共存のあり方—東日本大震災における宮城県気仙沼市を事例として—」（『日本建築学会住宅系研究報告会論文集』10、pp.87-92、2015）
- *D 舟橋國男編『建築計画読本』（大阪大学出版会、2004）

